

ズームイン 住情報提供に関する最新事情

不動産の物件情報をはじめ、住まいに関する情報を提供する媒体が進化している。レインズや不動産ジャパンなど公的機関のサイトがリニューアルしたほか、自治体の住情報サイトの充実も目立つ。今回は、住まいづくりを支援する住情報提供に関する最新事情を紹介する。

1. 住まいに関する情報取得の現状

- 消費者が住宅を取得する際に利用する情報源（媒体）で最も多いのはインターネットで、収集・活用の両面で重視されている（図表1）。
- ネットを利用する際の端末はパソコンが最も多いが、スマートフォンやタブレットも若年層を中心に急速に伸びている。
- ネットで収集する情報は、物件情報のほかに金利等の住宅ローンに関する情報や販売業者の企業情報、住宅ローン返済額のシミュレーションなどが上位となっている。

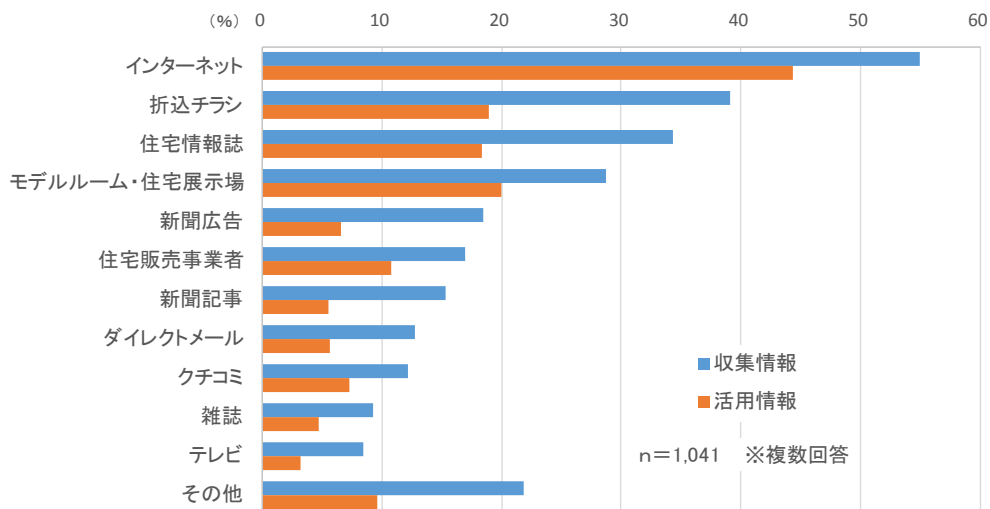
2. 行政における住情報提供の取り組み

- 国土交通省の土地総合情報ライブラリーでは、実際の取引価格や市場の価格動向のほか、全国のハザードマップも調べることができ、地域の防災情報を集める際にも役立つ。
- 近畿では住情報サイトが充実しており、大阪府や兵庫県のほか大阪・神戸・京都の各市は独自のサイトを設け、公的支援制度や業者情報の提供、相談窓口やセミナー等の紹介を行っている。

3. 不動産業界における住情報提供

- 近畿レインズでは今年3月にホームページをリニューアルし、総合トップページで媒介契約制度や指定流通機構の紹介、売買の流れや市場動向のページなどを設けた。会員向けページではIP型システムや全国データベースのログイン画面のボタンが明示され、利用しやすくなった。
- 不動産ジャパンでは、消費者が安心・安全に取引を行うための必要な知識や情報を提供している。業界団体が提供する全国の物件情報や不動産会社の検索サービスのほか、トラブル事例やQ&A、相談窓口などを紹介し、実際の取引に役立つ様々なノウハウが収集可能となっている。

図表1 住宅を取得する際の情報源



資料:「2013年度民間住宅ローン利用者実態調査」住宅金融支援機構 2013年8月